

Title	醐醒作三著 労務管理論序説：労務管理の本質
Sub Title	
Author	森, 五郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.852(64)- 854(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0064
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

タ網領その他に散見するマルクスの設計の方がむしろ機能的認識を示していたのではないかと思われ。それならば現在の日本経済の計畫論的考察のための素材としてどんな秩序原理をとりあげるかというに、著者は「競争原理」と「支配原理」を對照的に提出する。それはだいたいワルター・オイケン「流通経済」と「管理経済」の區別に照應するものである。著者はこれらの概念に關する色々な論點を吟味した後、オイケンの競争原理一元論に賛成するに至らず、むしろ様々の見解を批判的に眺め對立の中から出てくる何かを期待しようとするところの「基本的自由主義」の立場に立止つてゐる。これは著者自身の説かれるところによれば、一見價值判斷を下さない態度の如くであるが、反面においては、あくまでも獨斷を排し、人は神の前に謙讓であるべきであり、自他の批判を通じて經驗を積み、これによつて行動を律しようという、「經驗主義的態度の倫理」(八五頁)の産物なのである。この立場に立つとき、いずれの一方的原理も他の對立的原理と混合され、そして理念的なものから「平凡な民衆の生活を少しも幸福に」しようとする「現世主義」(九一頁)へ移つていくという。そしてそれと同時にある秩序原理の主張は假説という形で主張されるに止まり、獨斷化されなくなる。

山田博士のこのような態度の裏には、あくまでも經驗を積み重ね、論理の追求を厳しく行い、冷靜の科學的精神の裏付けを備えることが一切の價值判斷の基礎になければならないという博士のいわゆる基本的自由主義または論理的實證主義の精神が一貫して流れている。

著者は第三編において「計畫化の基礎としての國民所得」を論ずるが、これは計畫化の資料として國民所得統計を整備するのが肝要であるという見解から、多数各種の統計資料をたんに

んに紹介比較されたもので、おそらく著者が最も勞苦を費された部分であろう。しかしこれらの資料から何らかの秩序原理を導き出そうとするのは著者の意圖するところではない。第四編では興味を一層現實的な日本經濟に接近させて、當面の經濟的問題(隘路)をとりあげている。國外市場の開拓、電源開發、工業化等の諸提案の比較検討が主である。著者自身のいはれる通り、これらの論述はおしなべて「結論より方法を尊重して」展開されてをり「政治的結論を引出そうと期待する讀者は失望する」(二五二頁)であろう。そこには著者の論理的實證主義の態度が浸み込んでいる。しかし著者の政治的結論は全然ないわけではなく、本書のいろいろのところに散見される。例えば貿易開拓の提唱、正しいインフレーションナリズムの主張(二三六頁)、生産計畫と結付すべき財政投資(反景氣政策)(二四九頁)、ケインズの支出政策よりも古典的な生産(したがって資源配置)の重要性(二二五頁)、人口増加抑制策(二二五頁)一般の工業化、わけても重工業化の促進(二〇四頁)。個人の短期採算では打開が困難になつてゐるところにおける計畫化の是認(一〇三頁)、適當な國家規制の承認(一〇四頁)など。これらの政治的結論は、著者のいわれる基本的自由主義の論理といかに結びつくものであろうか。これを媒介するものは「計畫論的科學的考察」を超える著者の政治的信念ではないであらうか。(A五判、二六二頁、東洋經濟新報社 昭和二年三月 四〇〇圓) (氣賀 健三)

醍醐作三著「勞務管理論序説」

一 勞務管理の本質

戦後我國の經營學研究における一つの特色は、經營の各汎の

管理に關する研究がかなり重視されるに至つたことであるが、勞務管理についても同様であつて、これに關する理論的研究も大小かなりの數に上つてゐる。しかし勞務管理研究の理論的基礎となるべき勞務管理の本質に關するものは必ずしも多くはないのであつて、本書はまさにこの重要なしかも數少い研究の一つとして、またマルクス主義的方法に立つものとして十分に注目されてよい。

本書の研究の視點は、本書序に述べられてゐる通りに、「資本主義社會における勞務管理は、經營經濟における指揮、監督、媒介上の管理問題として獨占化の過程において獨占資本家の經營實踐のあらわれとして現實化したものである。すなわち資本主義經濟體制をつらぬく價值法則のもとに、勞働強度の強化をその主要な内容として發展してきたものである。かかる勞務管理の本質を『經營經濟の二重性』(勞働過程と價值増殖過程)の視點の上から、究明せんとしたものが本書に外ならない」(傍點筆者)とされてゐるところから十分理解できよう。次に本書の構成であるが、これは本書序に斷つてあるように、「初めから體系的に書かれたものではなく……文字通り『序説』である」とされてゐる通りに、現在のところでは、「序論」で一應の總括的論究はなされてゐるが、しかし未だ本質究明のための主要な論點(勞務管理形成の歴史、社會的經濟的基礎、勞務管理の對象としての經營勞務の本質、主體としての經營者の本質)についてそれぞれ行われた、克明な掘下げがその主内容であるといつてよい。すなわちその章別構成を掲げれば次のようである。

序論、第一、勞務管理の形成(一、まえがき 二、勞務管理形成への社會的・技術的基礎 三、勞務管理形成への歴史的・經濟的基礎 四、あとがき)、第二、勞務管理の對象(一、ま

書評及び紹介

えがき 二、商品としての勞働力 三、經營勞働力の構造 四、勞働者 五、勞働組合)、第三、勞務管理の主體(一、はしがき 二、經營者論の社會經濟的基礎 三、勞働過程視點からみた經營者)、補論 I 經營經濟と人間關係、II 勞務管理と社會政策、III 合理化と經營組織

ところで、右の「視點」から當然想定できるように、著者の勞務管理論のあり方は現實の勞務管理そのものの「矛盾の根據をさぐりだし、それを批判究明する批判的科學」であるとしており、そのことから「現代勞務管理論の理論的課題」として、現代の勞務管理が一般に「人間管理」(勞働者を人格化するための管理……筆者註)を志向してゐるといわれてゐるのに對して強烈に對決しそれを批判してゐる。すなわち著者によれば、「勞務管理はいうまでもなく、個別的産業資本における資本家と勞働者との關係を核心として展開されたものであり、個別的産業資本の直接的生産過程における勞働力充用に關する問題である」とし、資本のもとでは勞働者の非人格化が本質であり、「それ故に、現實の勞務管理は基礎的・本質的には、勞働力管理として扱えられねばならない」(傍點筆者)とする。そしてこうした本質にも拘らず、「人間管理」が、恰も本質であるかのようにいわれる所以は、獨占資本主義の段階において勞資の階級關係緊張の表面化にもとづくものであつて、これは「勞務管理」としては、かかる人間要素を考慮せねばならないけれども、それは何處までも價值關係にかかわらしめて、勞働攻勢の緩和、調整という意味にすぎない。……したがつて勞務管理はそれがどのように論ぜられようと本質的には剩餘價値の獲得機構としての經營經濟に機能する勞働力を資本合理的に統御する勞働力管理であるといふことができる」とし、この論旨を貫くために以下の各章で經營勞務及び經營者の本質を分析究明され

ている。

さて、紙数の関係で、同書の個々の主要論点についての検討はできなかったが、本書の論旨の出発点が「序論」にあると考

えられるのでここでは個々の検討を割愛し、最後に本書に對する二、三の質疑を述べておきたい。
先づ勞務管理の社會經濟的基礎についてであるが、これの歴史的な形成が獨占資本主義期における大企業のおかれた諸條件を基礎として、獨占資本家の經營實踐として形成されたといえることについては十分に諒解することができるが、しかしそれは「現代」勞務管理として規定することは出来ても、そのもつ歴史性は單に獨占資本主義期(現代の國家獨占資本期をも含めて)に限定されるものであるか。社會主義との關連については全く考慮におかれる餘地はないのであろうか。第二に、勞務管理の本質を勞働力管理であるとされることは十分理解できるが、しかし「人間管理」が現實の問題とされていることの單なる歴史的階級的根據を究明し批判する計りでなく、むしろ資本の勞働力管理自體が本來經營經濟の二重性の矛盾にもとづいて、自ら矛盾を形成し、その資本家的解決として謂ゆる「人間管理」を取り上げざるをえない必然性を孕んでいるのであつて、ただ問題はこの「人間管理」が人間性の解放、勞働者の人格化を眞に實現するものではなくて、資本主義的支配の新しい形態として似而非化されるという基本的制約(經營民主化の本質との關連)をもつ「勞働者人格化」のための管理であるか。見ることが、そしてまたそれを具體的に論證することが、必要なのではあるまいか。(昭二九・一發行、泉文堂、二八〇圓、著者は明大教授)

ロイ・ハロッド 東銀調査部譯 「ポンド・スターリング」

原書 The Pound Sterling が入つて來てから、既にこの内容の紹介は「世界經濟」で行われ、詳しく「東銀月報」(一九五三・一一二)に所載されていたが、昨秋、東京銀行調査部譯としてその貿易爲替シリーズ第二卷に加へられた。

實際のところ、ハロッドの近著 The Dollar, London, 1953. とくられば題名が對照的でもこれは全くエッセイ風の記述であり、讀者をなつとくさせるに足る理論なり定見の説明が甚だ不親切であるが、英國經濟學者らしきがよくにじみ出ている點、興味ある著書といへよう。
まず世界通貨ポンドの回顧において、その最盛期のポンド政策の成功は、本質的に無制限交換性と無制限貸出とを内容とするリカード・バジヨットの教義を採用したことによることとし、同時に現在も猶その主義によらない限り「満足すべき世界通貨は決して誕生しないであろう」と主張する。(一一八頁)これは直接には世界通貨としてのドルの資格審査の基礎でもあり、「自由企業の擁護者がこの主義に改宗しない限り、世界の自由企業は消滅し……遂には不愉快な双務的取引の結果として全體主義的體制とまでいかないまでも、それと同じ程に硬直化した體制の膝下に自ら屈してしまうのではなからうか」と不安の念を懷く。(七頁)かくてポンドやドルの世界を支へる根本條件の變化は、こゝではさして彼の分析の對象にはならない。むしろ、ドルへの不満が世界通貨の資格をそなはしめる政策的條件の缺除ということに焦中の表現されているとみて過言ではあるまい。
ドルに對する不満はまた異つた視點から國際通貨基金に對し

てもみられる。即ち、彼はかつての爲替平衡勘定の機能を高く評價し、それが「短期の不均衡に對しては安定性を、長期不均衡の調整のためには伸縮性を確保する」ことを目的としたにもかかはらず、國際通貨基金はこの「原則を硬直化」してしまひ、「魂のぬけた模寫にすぎない」と極論する。(一九一〇頁)しかれば彼は基金に一體なを具體的に求めようとするのか。これを本論文より判断することは全く困難に近い。伸縮爲替を念頭とする反論かどうかは讀者はうかがい得ないであらう。

本書の一・二節は前述の如きポンド政策の回顧よりの二つの不満に費され、愈々第二次大戰後のポンドそれ自身の問題に移される。勿論、誰しも現在のポンド問題の重要な部分として認めるのは「ポンド残高」のそれである。彼はこの處置に關する英國の政策が誤つていたことを痛烈に批判する。即ち「正しい決定は銀行組織からこれら残高の大部分を取除いてしまふことであつたのに、これを行うを得なかつたことはポンドとして世界通貨の地位を再び獲得せしめる基本條件—交換性の回復を不成功ならしめ「頻々たる危機をも招來した」のであると(二四—三九頁)彼は再々このポンド残高に對する外科的手術をなさなかつた一事を「不幸な事實」として嘆く。しかしまた一九四七年の交換性回復の不成功はかかる理由以外に、終戦後の客觀情勢よりする時期に多大な疑問があつてしかるべきであらう。

彼は最後の二つの節で一九四九年のポンド切下並に再軍備インフレーション期におけるポンド再建策に論及する。英國の平價切下の評價については、理論的にもまだ問題が残されているけれども、彼の論評はこうである。即ち、國內インフレ時にまず國內デイス・インフレによる是正策をとるべきであり、これで對

書評及び紹介

外收支の悪化を是正出来ない場合乃至國內價格・生産構造が通貨の對外價值と全く乖離している場合のみ平價切下が是認されるべきが原則でありながら、當時の事情は決してそうではなかつた。しかるに切下處置が採用されたため、第一に「輸出量の膨大にして不自然な増大をもたらした」第二にこれにともない「イギリスの製造能力に非常な重荷」を與へたにすぎず、「輸入量を抑制するなんらの力もたず」結局「最大の慘事」にしかすぎなかつた。(六六頁)これは再軍備期の英國經濟にとつて當然な論評でもあらう。かくして、彼はデイス・インフレ政策を基幹としむしる平價引上(これは輸入入價格の低下にするインフレ抑制効果をもつ。これに對しては Revolution of Sterling, Financial Times, April 26, 1951)と既述の交換性回復を主張してやまない。これらの論點は現在著るしく事情を異にし、彼自身序文で修正をしている如く、實際上の提案には若干の加算並に訂正を必要とするもの、本書のもつ國際金融機構上の原理的主張の意義は依然興味あるものとして、また討議の對象としてあげられる價值があるであらう。就中デイス・インフレ政策の方法、平價變更については検討の餘地を残しているようである。(拙稿「伸縮爲替相場と交易條件」本誌四六ノ一) B 六版九七頁 實業之日本社 昭和二八年十二月 二五〇圓 (白石 孝)

和田木 松太郎著 「豫算統制制度」

本書は豫算統制上の諸事項を殆ど網羅し、しかも實施上の個々の具體的指針が要領よく示されてあるので、現代の豫算統制制度を概観する上に、また此を初めて施行する企業に格好の書